



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸

TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,378	7.2	125	—	89	—	43	—
29年3月期第1四半期	5,018	10.1	△224	—	△245	—	△139	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 70百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.71	—
29年3月期第1四半期	△25.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,639	—	7,165	—	55.1	—
29年3月期	13,248	—	7,231	—	52.5	—

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 6,962百万円 29年3月期 6,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期(予想)第2四半期末配当金並びに期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	3.7	120	—	120	—	70	—	12.54
通期	23,200	0.8	1,000	22.4	1,000	33.2	600	36.5	107.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,000,000 株	29年3月期	8,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,394,461 株	29年3月期	2,419,089 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,590,690 株	29年3月期1Q	5,528,611 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等により企業及び個人の所得拡大は底堅く推移し、海外の堅調な景気動向にも支えられ輸出も回復してきております。一方、実感無き景気拡大と言われるように先行きに対する不安から所得の拡大が消費の拡大へと結びつかないことなどによる停滞感や、米国の新大統領の就任後いまだ安定しない政権基盤による不透明感、欧州でのテロや北朝鮮の挑発行為といった地政学リスクについては引き続き憂慮される状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は順調に推移しております。売上に関しても、コンサルティング・システム開発事業、マネージメントサービス（BPO）事業とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業において近年発生しておりました不採算プロジェクトに対する品質改善への取り組みにより生産性が改善したことや、マネージメントサービス（BPO）事業における稼働率改善、固定費を中心とした費用構造の改善効果が出てきたことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については売上増加・生産拡充に伴う採用コスト及び人件費の増加により前年同四半期比では増加しているものの、販管費比率では減少しております。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,378百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益125百万円（前年同四半期は営業損失224百万円）、経常利益89百万円（前年同四半期は経常損失245百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金の減少1,314百万円の方、現金及び預金の増加474百万円、仕掛品の増加241百万円、投資有価証券の増加20百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は5,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少318百万円、買掛金の減少241百万円、未払法人税等の減少171百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計額は7,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。その主な要因は、非支配株主持分の減少67百万円、利益剰余金の減少41百万円の方、自己株式の減少19百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月28日付「平成29年3月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,160,357	4,634,195
売掛金	4,245,498	2,931,171
仕掛品	161,849	402,509
その他	877,669	955,768
流動資産合計	9,445,373	8,923,643
固定資産		
有形固定資産	358,807	340,070
無形固定資産		
のれん	182,329	172,851
その他	342,352	380,097
無形固定資産合計	524,681	552,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,787	1,517,840
その他	1,483,511	1,386,855
貸倒引当金	△62,050	△82,000
投資その他の資産合計	2,919,248	2,822,695
固定資産合計	3,802,736	3,715,713
資産合計	13,248,109	12,639,356
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,147,079	905,754
1年内返済予定の長期借入金	100,000	67,500
未払法人税等	258,304	87,798
賞与引当金	718,091	400,397
役員賞与引当金	21,000	18,400
従業員株式付与引当金	122,339	122,339
役員報酬B I P信託引当金	38,634	27,043
その他の引当金	27,768	-
その他	1,388,843	1,634,235
流動負債合計	3,822,058	3,263,466
固定負債		
退職給付に係る負債	2,081,798	2,083,713
従業員株式付与引当金	-	8,902
役員報酬B I P信託引当金	-	5,926
その他	113,343	112,193
固定負債合計	2,195,141	2,210,734
負債合計	6,017,199	5,474,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,589,501	2,590,377
利益剰余金	3,686,188	3,645,562
自己株式	△1,524,105	△1,505,010
株主資本合計	6,985,074	6,964,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,222	77,189
退職給付に係る調整累計額	△83,720	△79,650
その他の包括利益累計額合計	△24,498	△2,461
非支配株主持分	270,334	203,198
純資産合計	7,230,910	7,165,156
負債純資産合計	13,248,109	12,639,356

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,018,278	5,377,701
売上原価	4,412,843	4,418,723
売上総利益	605,435	958,978
販売費及び一般管理費	829,922	834,000
営業利益又は営業損失(△)	△224,487	124,978
営業外収益		
受取利息	5,541	6,981
受取配当金	3,864	2,857
投資有価証券評価益	—	8,214
その他	2,895	1,569
営業外収益合計	12,300	19,621
営業外費用		
支払利息	445	219
有形固定資産除去損	1,032	90
投資有価証券評価損	18,039	5,137
ゴルフ会員権評価損	10,200	1,040
貸倒引当金繰入額	—	19,950
事業構造改善費	—	28,600
その他	3,284	609
営業外費用合計	33,000	55,645
経常利益又は経常損失(△)	△245,187	88,954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△245,187	88,954
法人税等	△60,107	41,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,080	47,636
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,518	43,088
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,562	4,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,193	18,016
退職給付に係る調整額	2,471	4,070
その他の包括利益合計	△14,722	22,086
四半期包括利益	△199,802	69,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,217	65,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,585	4,597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。